

第20回建設業経理士検定試験 1級財務諸表

〔第1問〕 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問1

	10	20	25
5	引当金繰入額を計上する目的は、主として期間利益の計算を正確に行うことにある。これらの引当金繰入額が計上される場合、それが妥当な引当金繰入額としての性質をもっているか否かを判断する基準として次の4つの要件がある。		
	① 将来の特定の費用・損失であること		
	② それらの発生が当期以前の事象に起因すること		
	③ それらの発生の可能性が高いこと		
	④ それらの金額の見積りが合理的に行えること		
10	引当金繰入額の計上は、これらの4つの要件をすべて満たした場合にのみ妥当な処理とされる。これらの要件が満たされないときは引当金の計上は認められない。		

問2

	10	20	25
5	工事損失引当金は、将来の工事損失に備えて設定される引当金である。建設工事契約について、工事原価総額等（販売直接経費がある場合のその見積額を含む）が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額（工事損失）のうち、すでに過年度に計上された損益の額を控除した残額を、工事損失が見込まれた期の損失として処理し、工事損失引当金を計上する。		

第20回建設業経理士検定試験 1級財務諸表

〔第2問〕

記号(ア～ソ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9
ク	セ	シ	オ	ウ	カ	キ	ソ	ア

〔第3問〕

記号(AまたはB)

1	2	3	4	5	6	7	8
B	A	B	A	B	B	A	B

〔第4問〕

記入(ア～コ)も必ず記入のこと

問		借 方			貸 方		
		記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
1	社債に係る仕訳	ウ ク	繰延税金資産 その他有価証券評価差額金	36 54	イ	その他有価証券	90
	金利スワップ に係る仕訳	ア	金利スワップ	100	エ コ	繰延税金負債 繰延ヘッジ損益	40 60
2	社債に係る仕訳	オ ウ	有価証券評価損益 繰延税金資産	90 36	イ カ	その他有価証券 法人税等調整額	90 36
	金利スワップ に係る仕訳	ア カ	金利スワップ 法人税等調整額	100 40	キ エ	スワップ評価損益 繰延税金負債	100 40

第20回建設業経理士検定試験 1級財務諸表

【第5問】

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	1,500						1,500	
受 取 手 形	12,000						12,000	
貸 付 金	800		20				820	
貸 倒 引 当 金		1,000		2,200				3,200
未 成 工 事 支 出 金	164,700		4,800 800	300 170,000				
機 械 装 置	20,000						20,000	
機械装置減価償却累計額		3,600		4,800				8,400
土 地	25,000						25,000	
その他の諸資産	4,940						4,940	
売 建 オ プ シ ョ ン		100		20				120
工 事 未 払 金		500						500
未 成 工 事 受 入 金		48,000	48,000					
完成工事補償引当金		180		800				980
退職給付引当金		4,500	300	1,130				5,330
その他の諸負債		490						490
資 本 金		150,000						150,000
資 本 準 備 金		12,000						12,000
利 益 準 備 金		10,000						10,000
繰越利益剰余金		8,000						8,000
受 取 利 息		60				60		
その他の諸収益		730				730		
販売費及び一般管理費	9,180		1,130		10,310			
その他の諸費用	1,040				1,040			
	239,160	239,160						
オプション評価損益			20		20			
貸倒引当金繰入額			2,200		2,200			
為替差損益				20		20		
繰延税金資産			400				400	
完成工事未収入金			148,000				148,000	
完 成 工 事 高				196,000		196,000		
完 成 工 事 原 価			170,000		170,000			
未 払 法 人 税 等				5,696				5,696
法 人 税 等			5,696		5,696			
法人税等調整額				400		400		
			381,366	381,366	189,266	197,210	212,660	204,716
当期（純利益）					7,944			7,944
					197,210	197,210	212,660	212,660